

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 842-1	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年育成費
		細目	441	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	青少年健全育成事業
担当部署	コード	450400	担当者 氏名	森林 紗織
	名称	教育委員会生涯学習課	連絡先	22 - 9679 (内線) 3833

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	上野地区の青少年育成団体と構成員	※対象件数
成果(どうする)	地域の青少年健全育成の意識を高め、青少年の非行や青少年の健全な成長を阻害するおそれのある行為を防止することにより、青少年を保護し、青少年の健全な育成を図る。	
根拠法令・要綱等	子ども健全育成条例	
開始年度	平成	年度 関連事業
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	青少年健全育成の啓発物品の配布や街頭補導、研修会への参加 ・社会を明るくする運動伊賀市推進大会 ・未成年者喫煙防止街頭啓発 ・市民夏のにぎわいフェスタ啓発物品配布(街頭補導) ・伊賀市・甲賀市青少年育成交流会 ・青少年健全育成市内一斉啓発活動 ・伊賀地区青少年育成地域活動者研修会 ・青少年健全育成推進大会	
社会情勢 の変化等	伊賀市・甲賀市広域連携事業として甲賀市青少年育成市民会議と上野地区青少年育成市民総ぐるみ運動推進会議ほか伊賀市の5青少年育成団体で構成する伊賀市青少年育成市民連絡会議が甲賀市を会場に交流を行った。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
青少年育成団体構成員の活動回数	回	回	目標 6	実績 7	6	6
			目標 1	実績 1	1	1
青少年育成団体構成員の街頭補導回数	回	回	目標 1	実績 1	1	1
			目標 1	実績 1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
青少年育成団体の活動参加者数	人	青少年育成団体主催及び共催等、団体構成員の事業参加者数	人	目標 220	実績 173	220	220
				目標	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		194	194	154	154
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	194	194	154	154
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	914	914	874	874

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無	団体構成員への参加啓発の推進
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度に、青少年育成団体が市民活動としての組織運営のあり方など検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 上野地区青少年育成市民総ぐるみ運動推進会議として、青少年健全育成や青少年を非行から守る活動について、市民夏のにぎわいフェスタ、青少年健全育成市内一斉啓発活動などでの市民への啓発、青少年の非行を誘発しやすい施設等の巡回などを実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	青少年の健全育成を推進するため、地域住民の協力のもと市民の意識の高揚を図る。
現時点における課題、その他	自主活動への移行推進を図る必要がある。 自治会連合会の解散に伴い住民自治協議会への活動協力への理解が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市青少年育成連絡会議における情報交換や、甲賀市青少年育成市民会議と交流会を行い、啓発活動・地域住民に対する研修の機会の提供を行うなど、きめ細やかな取り組みをすすめると共に、青少年育成団体が市民活動としての組織運営のあり方などを参考とし、組織や運営の見直しを検討する。